

ポーランド週報

(2024年9月19日～9月25日)

令和6年(2024年)9月27日

H E A D L I N E S

政治

洪水復興問題担当政府全権の任命
最高監査院(NIK)による、査証スキャンダルに関連する報告書
政党支持率の世論調査結果
フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長のヴロツワフ訪問
ドゥダ大統領の国連総会出席
レバノン駐留ポーランド軍、厳戒態勢へ
災害復旧「フェニックス作戦」の開始
シコルスキ外相の国連安保理での演説
ポーランドからの武器・装備輸出に関する2023年報告書
シコルスキ外相と中国の王毅外相の会談

経済

国家復興計画の更なる予算の投入見通し
財務大臣、洪水後の復興資金を賄う準備が整っていると発表
8月の失業率は5%で横ばい
世界銀行 ポーランドの成長にはテクノロジー、労働改革、産業戦略が不可欠
数千のポーランド企業がウクライナ復興への参加を希望
AE Elemental、ポーランドにEV用バッテリーリサイクル工場を新設
オルレンの2030年エネルギー移行戦略
IAEAがポーランドの原子力準備態勢を支持
ポーランドの原子力の未来はブリュッセルの手に委ねられる

治安等

洪水対策で堤防爆破が計画されているとの偽情報を流布した男が拘束
ベラルーシとの国境における不法越境事案の件数等
ユースのサッカーチームが乗車したバスが事故に遭い2人が死亡

大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)
欧州でのテロ等に対する注意喚起
孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ
「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い
有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて
旅券のオンライン申請等の開始について
大使館広報文化センター開館時間
文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
<http://www.pl.emb-japan.go.jp>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。問合せ先大使館領事部 電話22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政治 内政

洪水復興問題担当政府全権の任命【20日】

20日、トウスク首相は、マルチン・キェルヴィンスキ欧州議員を洪水復興問題担当政府全権に任命したことを発表した。キェルヴィンスキ氏は、欧州議員を辞任して、新ポストに就任する。トウスク首相は、同氏が技術的な知識を持ち、地方自治や緊急事態対応に携わった経験を有していることを強調した。

最高監査院(NIK)による、査証スキヤンダルに関連する報告書【23日】

23日、ガゼタ・ヴィボルチャ紙は、査証スキヤンダルに関連する最高監査院(NIK)の報告書を入手し、その内容を報じた。報告書によると、2021年1月から2023年6月までの間に17万4,000件に上る査証が中東及びアフリカ諸国の国民に発給され、2018年から2022年にかけて、ポーランドは、スペインやドイツよりも多い650万件以上の査証を外国人に与えた。

NIKは、査証発給業務に十分な注意を払っていない

かったとして前政権与党である「法と正義」(PiS)を報告書の中で非難した。同報告書は、当時の外務省ができるだけ多くのビザを発給するよう、領事館に圧力をかけ、透明性のない、汚職を生むメカニズムを運用していたと指摘している。

政党支持率の世論調査結果【24日】

24日、ポーランド国営通信(PAP)は、世論調査機関ユナイテッド・サーベイズが行った政党(院内会派)別支持率に関する世論調査報告を発表した。同調査の結果によれば、トウスク首相率いる「市民連立」(KO)が34.2%の支持を得て、最大野党「法と正義」(PiS)の31%を上回った。このほか、「第三の道」(農民党(PSL)及び「ポーランド2050」)が10.5%、「左派」が8.7%、「同盟」が8.4%の支持を得た。また、下院選挙が次の日曜日に行われた場合、投票するか否かを問う質問に対し、回答者のうち57.3%が「投票する」と回答し、37.4%が「投票しない」と回答した。

外交・安全保障

フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長のヴロツワフ訪問【19日】

19日、トウスク首相は、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、フィアラ・チェコ首相、フィツォ・スロバキア首相及びネーハマー・オーストリア首相をポーランド南西部のヴロツワフに招き、意見交換を行った。フォン・デア・ライエン委員長は、今回の洪水被害を受けた国に対して結束基金から100億ユーロの支援を行うことを発表した。同会合後、トウスク首相は、この額の半分に当たる50億ユーロがポーランドへの支援に充てられる旨を発表した。

ドゥダ大統領の国連総会出席【21日～25日】

21日から25日、ドゥダ大統領は国連総会に出席するため、ニューヨークを訪問した。滞在中、ドゥダ大統領は、国連未来サミットでの演説、国連総会一般討論演説、国連事務総長との会談、パヴェル・チェコ大統領やパシニャン・アルメニア首相をはじめとする各国の首脳との会談等を行った。

ドゥダ大統領は、23日、国連の未来サミットでの演説で国連の実効性向上を訴えた。同大統領は、「国連憲章に基づく秩序を損なう者たちがますます力を強める状況には賛成できない。ウクライナを攻撃したロシアがそのような国だ。国連システムの有効性を向上させる必要がある。」と述べた。また、24日の国連一般討論演説では、「法による平和」を強調し、ウクライナの領土一体性の回復とロシアの戦争が凍結された紛争に転じることを防ぐ必要性を訴えた上で、中東情勢についても言及し、イスラエルも自衛権を

行使する権利があると述べつつも、国際人道法に従うべきだと強調した。同演説の中で、ドゥダ大統領は、ポーランドが2029年～2031年の国連人権理事会の議席獲得を目指すことを表明した。

レバノン駐留ポーランド軍、厳戒態勢へ【22日】

22日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、レバノンに駐留するポーランド軍部隊の警戒態勢が強化されたと述べた。この発言は、イスラエルがレバノン南部を空爆し、500人近くが死亡したことに対する反応である。同副首相兼国防大臣は、国連との連携を強調し、避難を含む全てのシナリオが準備されていることを明言した。また、レバノンには250人のポーランド兵が駐留しているが、その数は間もなく200人程度になるだろうと述べた。

災害復旧「フェニックス作戦」の開始【23日】

23日、洪水被害の被災地の復旧を支援するポーランド軍史上最大の「フェニックス作戦」が開始された。本作戦は、ポーランド軍参謀本部が主導し、治安、医療、交通、後方支援、訓練の5つの主要分野における活動を調整している。

コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣とクワ参謀総長は、会見において「フェニックス作戦」の概要を次のように発表した。

「フェニックス作戦」は、今年末まで続き、延長の可能性もある。少なくとも5千人の兵士が常時作戦に参加する。もし更なる増員が必要であれば、その準備はできている。

「フェニックス作戦」の主な目的は、洪水による地域社会への影響を低減し、インフラの再建を加速させることである。本作戦は、軍の任務の一環として実施され、インフラの再建、将来の洪水リスクの軽減、市民生活への支援の3つを重点に実施される。

シコルスキ外相の国連安保理での演説【25日】

25日、シコルスキ外相は、国連安全保障理事会で演説を行った。同大臣は、先に演説を行ったネベンジャ露国連大使のウクライナをネオナチだと批判する演説内容に反論し、自身の演説の中でナチス・ドイツを引き合いに出しながらロシアが同様に子供を誘拐し、洗脳していることを主張した。シコルスキ外相は、このような行為はジェノサイドに等しく、決して許されることも歴史から忘れられることもないと強調し、安保理常任理事国は平和の守護者になるべきであって、他国の子供を使って戦争を遂行してはならないと述べた。演説の最後にはソ連とナチス・ドイツの共同パレードの写真を掲げ、両国によるポーランド侵攻にも言及した。

ポーランドからの武器・装備輸出に関する2023年報告書【25日】

25日、外務省は、2023年の武器・装備輸出に関する年次報告書を公表した。報告書は、ポーランドの防衛関連企業の動向を反映したものであり、ウクライナ戦争が続くポーランドの安全保障環境に大きく影響されている。

2022年のデータと比較すると、2023年の武器・装備の輸出額及びEU域内移転額は、5億7,200万ユーロ以上増加し、17億5,300万ユーロの水準に達した。これは、ウクライナへの武器・装備の供給の大きさを示している。

2023年にポーランドからの輸出先分類は、ウクライナ企業が第1位(輸出額の約81%)、次いで米国(7%)、スペイン及びドイツ(各1%)となっている。

シコルスキ外相と中国の王毅外相の会談【26日】

26日、シコルスキ外相は、国連総会ハイレベルウィーク参加のため訪問中のニューヨークにて、中国の王毅外相と会談を行った。ウクライナ戦争終結のシナリオ及び二国間関係が主要な議題として取り上げられた。王毅外相は、シコルスキ外相から今年中のポーランド訪問の招待を受けた。

経 済

経済政策

国家復興計画の更なる予算の投入見通し【24日】

9月、ポーランドは、国家復興計画(KPO)から2回目と3回目の支払いを行うため、欧州委員会に対して400億ズロチ以上の申請を行った。11月中旬までに欧州委員会が予備評価を行い、翌月にはその評価が検討され、欧州委員会が最終決定を下す。資金は12月末に届く可能性が高く、バルト海の風力発電所、クリーンエアプログラム、鉄道投資に利用される予定である。

さらに、政府は既に欧州委員会に追加の2回分の支払いについて要請する計画を立てており、12月に書類を送付する予定である。第4回及び第5回の支払いの総額は、310億ズロチを超えるとみられている。政府は、プロジェクト実施の改善と期限の調整を目的とした技術的な修正を計画している。

現在、KPOに定められた57のプロジェクトは2026年8月末までに完了しなければならない。多くの企業は現在、政府からの認可と資金がいつ得られるかについての情報を待っている。

財務大臣、洪水後の復興資金を賄う準備が整っている

と発表【25日】

ドマンスキ財務大臣は、最近洪水に見舞われたポーランドの南西部地域の復興資金を賄うための国家予算は十分に準備できていると下院議会で述べた。ドマンスキ財務大臣は、下院本会議で「48時間以内に、洪水救援のための20億ズロチ(4億6,500万ユーロ)を確保した。我々は、必要に応じてこの金額を徐々に増やしていかなければならないという事実を認識している。」と述べた。

来年度予算について同大臣は、洪水救済と予防のための資金を大幅に増やす必要があると述べた。また、「この巨大な『復興プラス』プログラムを実施するためには、更に多くの資金が必要になることは分かっている。」と付け加えた。同大臣によると、洪水被害者や企業家に対する補助金として、既に6億ズロチ(1億4,000万ユーロ)が支払われている。ポーランド政府は、9月中旬から南西部を襲っている洪水によって与えられた家屋、公共施設、橋、道路などのインフラへの損害額を10億ユーロ以上と見積もっている。

マクロ経済動向・統計

8月の失業率は5%で横ばい【24日】

ポーランドの8月の失業率は5%であり、6月の4.9%から横ばいとなった。7月と比較すると、登録失

業者の数は増加したが、前年よりは少ない。経済学者は今後数年間で失業率が低下すると予測している。ポーランド統計局(GUS)の報告によると、求人

数は前年比で16.1%減少しており、ポーランド経済研究所によると、8月には民間部門と公共部門の両方で求人数が2023年と比較して16%減少した。

世界銀行 ポーランドの成長にはテクノロジー、労働改革、産業戦略が不可欠【25日】

世界銀行の報告書は、ポーランドの競争力にとって極めて重要な要素として、技術導入の加速化、労働市場の改革、グリーンな野心に沿った産業戦略を通じて生産性を高めることを強調している。専門家は、特に高齢化、脱炭素化コストの遅れ、世界環境の悪

化といった課題に直面するポーランドでは、生産性の向上は社会的包摂を促進するものでなければならぬと強調している。EU15(2004年5月のEU拡大以前の加盟国)との所得格差の是正が大幅に進んだとはいえ、ポーランドの1人当たりGDPはEU15諸国の平均の3分の1に過ぎない。主な課題としては、気候変動、人口動態の変化、ICT投資の低さなどが挙げられる。報告書は、競争力を維持するために、経済ガバナンスの強化と革新的な投資の必要性を強調している。

ポーランド産業動向

数千のポーランド企業がウクライナ復興への参加を希望【22日】

コヴァル・ウクライナ開発協力担当政府全権代表によれば、ロシアとの戦争が終結した後のウクライナの復興に参加するために、これまでに3,000社以上のポーランド企業に関心を示しているという。

「これらの企業は必ずしも大企業ではないが、非常に機敏で効率的な企業であり、プロジェクト・ファイナンスを必要としている。人材育成やエネルギーといった問題に多くの関心が寄せられている。また、医療問題(特に人工関節)や戦争の結果に関連する全ての問題にも大きな関心があるようだ」とコヴァル氏は述べた。

AE Elemental、ポーランドにEV用バッテリーリサイクル工場を新設【23日】

金属リサイクル事業を行うAE Elemental社は、電気自動車市場の拡大に伴うリチウムイオン電池のリサイクル需要の高まりに対応するため、ポーランドのザヴィエルチェに新しい電池リサイクル工場を開

設した。この投資は、2030年までに新型電池に最軽量のリサイクル材料を使用することを義務付けるEU規制への準備である。同社は、原材料の採取を最小限に抑え、有害廃棄物を出さないことで環境への影響を減らし、EV用バッテリーのリサイクル素材におけるグローバル・リーダーになることを目指している。

Orlenの2030年エネルギー移行戦略【25日】

国営石油ガス企業のOrlenは、欧州グリーン・ディールやEUタクソミー(環境面で持続可能な経済活動を示す分類の定義)などの規制を踏まえ、2030年に向けた新たな持続可能性目標をまとめた。同社は、再生可能エネルギーと小型モジュール炉(SMR)に投資する一方、石炭発電資産を徐々に廃止している。オルレンの変革には、代替燃料のインフラ構築、肥料生産におけるグリーン水素の利用、二酸化炭素回収・利用・貯蔵(CCUS)の実施などが含まれる。これには、電力、水素、バイオガスの送配電や移送への投資も含まれる。

エネルギー・環境

IAEAがポーランドの原子力準備態勢を支持【20日】

ポーランドは、国際原子力機関(IAEA)から、原子力計画の次の段階への進展について肯定的な評価を受けた。IAEAのグロッシー事務局長によって提出された報告書は、ウィーンで開催された第68回IAEA総会において、16日にポーランドのピトラルチク原子力エネルギー局長に手交された。この評価は、4月に実施されたレビューの一環で、原子力安全、法的規制、インフラを含む19分野を評価した。専門家は、ポーランドが他国と共有できる7つのグッドプラクティスを指摘する一方で、5つの改善点と7つの提案を勧告した。このミッションは、ポーランドの原子力開発における重要なステップであり、2年以内にフォローアップ審査が行われる予定である。

ポーランドの原子力の未来はブリュッセルの手に委ねられる【23日】

ポーランドのEU代表部は、同国初の原子力発電所の資金調達計画について、欧州委員会の承認を求める要請書を送付した。欧州委員会は、加盟国が企業に行う国家補助が、EUの公正競争に関する規則に適合していることを確認する役割を担っている。バンド戦略的エネルギー・インフラ担当政府全権委員は、欧州委員会が遅くとも2025年第2四半期までには手続きを完了することに期待を表明しているが、専門家は、チェコの原子力発電プロジェクトに対する国家補助の場合、欧州委員会が承認を出すまでに2年以上を要したと指摘している。

洪水対策で堤防爆破が計画されているとの偽情報を流布した男が拘束【19日】

19日、トウスク首相は、内務・行政省公安庁 (ABW) が、洪水対策のために堤防爆破が計画されているとの偽情報を流布したとして男を拘束したことを X (旧ツイッター) で明らかにした。ヴロツワフ近郊の町に住む容疑者の男 (26歳) は、兵士の制服姿で様々な場所を訪れ、洪水対策のため川の堤防が間もなく爆破されるという偽情報を住民に流布していた。政府は、19日朝にヴロツワフで行われた危機管理会議で、堤防の爆破計画があるという偽情報がソーシャルメディア上で出回っていることを指摘していた。

ベラルーシとの国境における不法越境事案の件数等【20日～22日】

国境警備隊によると、週末の20日から22日にかけて、ベラルーシとの国境における不法な越境の試みが約300件確認されたほか、警備要員への攻撃事案や密航業者の摘発事案が発生した。不法な越

境の試みは、20日に約80件、21日に約130件、22日に約80件それぞれ確認された。ほぼ毎日のように、移民が警備要員に対し、障壁越しに爆竹、木の枝、石等を投てきする事案が発生した。そのほか、国境警備隊は、シリア人2人を輸送していたウクライナ人女性を密航を手助けしたとして拘束した。ポドラシェ国境警備隊によると、2024年1月以降、ベラルーシとの国境における不法な越境の試みが約2万6,000件確認されている。

ユースのサッカーチームが乗車したバスが事故に遭い2人が死亡【21日】

21日、南部シフェントクシスキエ県キェルツェ市の国道で、ユースのサッカーチームが乗ったバスが車線を外れて木に衝突し、運転手とコーチが死亡、選手ら17人が負傷した。車線を外れた原因は明らかになっていないが、一部の選手の証言によると、運転手が気を失った可能性があるという。死亡したコーチは助手席に座っていた。

大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa

口座名: AMBASADA JAPONII

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa

口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa

口座名: AMBASADA JAPONII

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa

口座番号: 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

(1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q&A」

(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)

(2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」

(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)

(3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

●ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。

●歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

●爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。

●周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。

●爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

●犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

●不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。

●会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。

●セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。

●二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引越、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正（平成30年）に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届（ORRネット）への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細：<https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30及び13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【開催中】教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日（日）～11月3日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館（Manggha館）にて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】アートプロジェクト「…山の浸透330…」【8月11日（日）～11月30日（土）】

クラクフ市のコシチュシコ丘にて、アートプロジェクト「…山の浸透330…」が開催中です。日本とポーランドの文化における山のイメージなどを紹介する展覧会及びアートプロジェクトです。入場及び参加費は無料です。

開催場所：Kopiec Kościuszki, Kraków

【開催中】展示会「ポーランドの幾何学的な折紙展」【9月26日（木）～10月31日（木）】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、3人のポーランド人折紙デザイナーによる幾何学的な折紙作品の展示が開催中です。入場無料です。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】アニメソングのコンサート「アニメシンフォニー」【10月13日（月）18時】

ポーランド国立フィルハーモニーにて、団体「ユメガカナウ」によってアニメソングのコンサート「アニメシンフォニー」が開催されます。入場は有料です。

開催場所： Filharmonia Narodowa, Warszawa

【予定】 日本文化講座「楽しませるもの、守るもの—日本文化におけるおもちゃ」【10月18日（金）17：30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本の伝統的な玩具に関する本の著者のアドリアンナ・ヴォシニスカ氏による文化講座「楽しませるもの、守るもの」が開催されます。日本の折り紙の歴史や文化に重点をおいた講義です。講義言語はポーランド語で、入場無料、参加登録不要です。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300, Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト (http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm) も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス (newsmail@wr.mofa.go.jp)